

事務事業及び予算の執行実績 (令和2年度分)

静岡県立清水技術専門校

所在地	静岡市清水区楠160番地
電話番号	054-345-2032
FAX 番号	054-345-2921

目 次

様式第1-3号	事務事業の概要	1
1	概 況	1
(1)	概 要	1
(2)	沿 革	1
(3)	主 要 事 業	3
(4)	組 織 図	4
2	誤別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	5
(1)	総 務 課	5
ア	事業主等の行う職業訓練に対する支援事業	5
	経済産業部 11 認定職業訓練実施状況調	5
(2)	訓 練 課	6
ア	若年者訓練	6
(ア)	若年者コース訓練事業	6
	経済産業部 9 学生の調	7
	訓練実施実績	8
	訓練実施計画	9
	経済産業部 10 修了者の就職状況調	10
	求人・求職状況	10
	修了者の資格取得状況	10
イ	社会人職業訓練	11
(ア)	在職者訓練事業	11
	経済産業部 12 在職者訓練実施状況調	12
(イ)	離転職者訓練事業	13
	経済産業部 13 離転職者訓練実施状況調	14
ウ	障害者再就職支援事業	15
	障害者職業訓練実施状況調	16
エ	職業訓練施設開放事業	17
	職業訓練施設開放事業実施状況調	17

様式第1号-4	事業の根拠法令調	18
様式第3号	職員配置調	19
様式第5号	歳入予算執行状況調	20
様式第5号-2	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	22
様式第7号	現金出納調	22
様式第7号-2	保管現金有高調	22
様式第7号-3	預金調	23
様式第7号-4	郵券等受払調	23
様式第10号	歳出予算執行状況調	24
様式第10号-2	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	27
様式第11号	委託料に関する調	28
様式第12号	補助金支出調	46
様式第13号	負担金支出調	48
様式第22号	公有財産調	49
様式第26号	借地借家等調	50
様式第26号-2	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	52
様式第27号	行政財産貸付・使用許可調	54
様式第29号	備品・図書調	55
様式第29号-2	主要備品調	57
様式第31号	生産物受払調	58
様式第33号	公務中の事故等に関する調	60
様式第34号	工事中の事故に関する調	61
様式第35号	前回の監査結果等改善状況調	61
様式第2号	職員調	62
	非常勤職員及び臨時職員調	63
様式第2号-2	職員の年齢調	64
様式第2号-3	健康管理	64



事務事業の概要

1 概況

(1) 概要 ア 目的

本校は、普通職業訓練の普通課程（2年）と短期課程（12時間～6か月）及び障害者職業訓練を実施し、職業に必要な労働者の能力を開発・向上させ、就労の安定と労働者の地位の向上を図るとともに、本県の経済産業の発展に寄与することを目的としている。

イ 事業

若年者訓練は、専門的技術・技能を身に付けようとする概ね35歳以下の者を対象に、職業に必要な基礎的知識・技能の習得とその応用及びIT技術を習得させ、加えて社会常識の授業等により、即戦力となる職業人を育成するための訓練である。

離職者等再就職訓練は、求職者を対象に、新たな職業に就くために必要な基礎的スキルを習得し、再就職を容易にするための訓練であり、施設外の民間教育訓練機関等の訓練資源を活用した委託訓練である。

在職者訓練は、在職労働者に対し、技術革新に対応した新しい技術・スキルを習得し、自分の持っているスキルを更にレベルアップさせるための訓練である。

離職者等再就職訓練、在職者訓練及び障害者訓練は、本年度より清水技術専門学校から工科短期大学校へ移管し、引き続き実施する。

障害者訓練は、障害のある方を対象とし、多様化した訓練ニーズの対応と地域社会における就職支援のため、障害の態様に応じた多様な委託訓練である。

なお、本校は令和3年度から「静岡県立工科短期大学校」として新たに開校し、また、令和3年度を持って「清水技術専門学校」は閉校するところである。

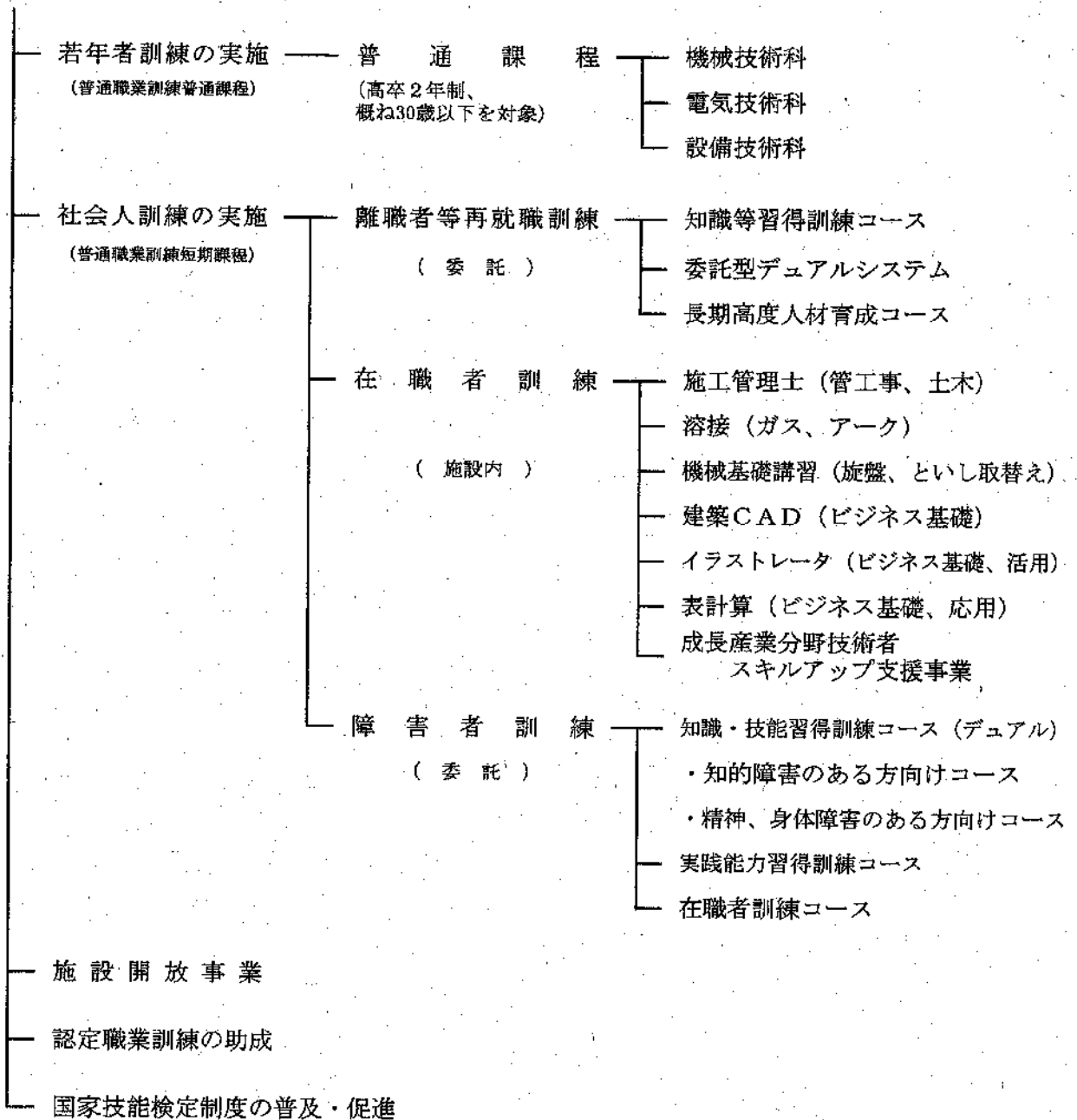
(2) 沿革

- | | | |
|----|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和 | 13年 4月 | 静岡県立静岡機械工養成所を静岡市小黒に設置 |
| | 25年 10月 | 静岡県立静岡公共職業補導所と名称を変更 |
| | 33年 7月 | 静岡県立静岡職業訓練所と名称を変更 |
| | 40年 4月 | 清水市楠160番地に新設し、静岡県静岡職業訓練所と名称を変更して、総務課、訓練課を設置
機械工科、金属プレス工科、配管工科、印刷工科、事務員科の5科を発足 |
| | 42年 3月 | 静岡寮を新築 |
| | 43年 4月 | 機械工科、金属プレス工科、配管工科、印刷工科を、各々機械科、金属プレス科、配管科、印刷科に変更 |
| | 44年 10月 | 静岡県立静岡専修職業訓練校と名称を変更 |
| | 45年 3月 | 金属プレス科を廃止 |
| | 45年 4月 | 事務員科、印刷科を各々事務科、製版印刷科に変更 |
| | 47年 4月 | 静岡県立静岡高等技能専門学校と名称を変更 |
| | 48年 3月 | 静岡寮を増築 |

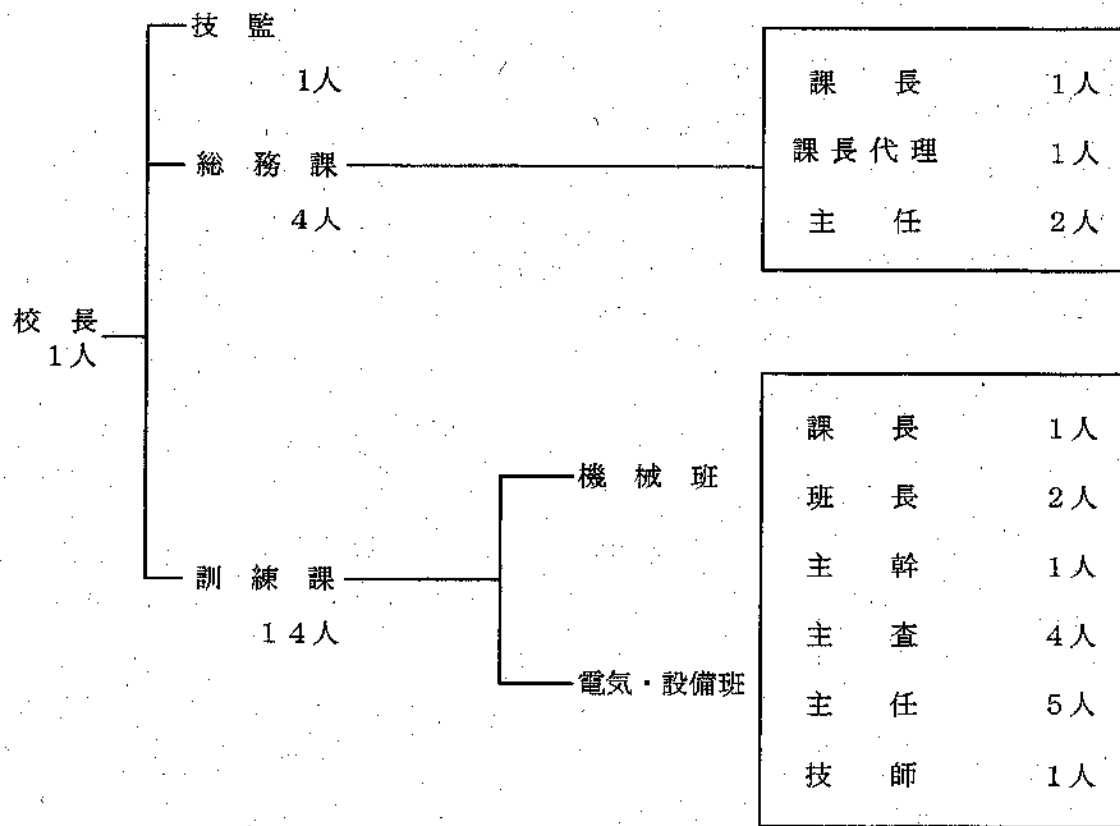
- 48年 4月 機械科に高等訓練課程を新設するとともに校内に中央技能センターを併設
- 49年 4月 訓練課を廃止し、養成訓練課、成人訓練課を設置
- 53年 4月 静岡県立静岡清高等職業訓練校と名称を変更
機械科、製版印刷科を廃止し、事務科を経理事務科に変更
- 59年 4月 経理事務科をコンピュータ事務科に変更
- 60年 3月 中央技能センターを廃止
教室棟を増築し、第1実習棟（現機械技術科・電気技術科実習棟）を改築
- 60年 4月 体制整備により静岡・藤枝両校を統合し、静岡県立高等技能専門校として発足
養成訓練課を教務課とし、普通課程[中卒2年訓練]（機械科、設備技術科）と専修訓練課程[中卒1年訓練]（金属成型科、電気科、コンピュータ事務科）に編成、成人訓練課を廃止し、技能開発課を設置
- 61年 3月 第3実習棟（現木工科実習棟）を新築
- 61年 4月 デザイン木工科（普通課程[中卒2年訓練]）を開設
- 61年 6月 静岡寮を廃止
- 62年 3月 楠寮を新築
- 63年 4月 静岡県立清水高等技能専門校と名称を変更
- 平成 2年 4月 教務課を廃止し、普通訓練課、専修訓練課を設置
- 6年 3月 金属成型科、コンピュータ事務科を廃止
- 6年 4月 普通訓練課、専修訓練課を廃止し、教務課を設置
普通課程と専修訓練課程を普通訓練長期課程[中卒2年訓練]に統合
（*電気科を1年制から2年制に変更）
機械科、電気科、デザイン木工科、設備技術科の4科編成に変更
- 14年 4月 静岡県立清水技術専門校（愛称:清水テクノカレッジ）と名称を変更
教務課と技能開発課を統合し、訓練課を設置
若年者訓練を高卒2年制の普通課程（概ね30歳以下を対象）とし、機械技術科、電気技術科、設備技術科の3科編成に変更
社会人訓練として施設内に短期課程の木工科、CAD科、IT事務科の3科を設置
- 16年 10月 障害者訓練として短期課程の販売・サービス科を設置
- 17年 4月 短期課程の木工科に短期課程活用型の日本版デュアルシステムを導入
- 19年 4月 日本版デュアルシステム木工科を短期課程の木工科に変更
- 28年 4月 障害者訓練の販売・サービス科を総合サービス科に変更
- 29年 3月 社会人訓練短期課程の木工科、CAD科、IT事務科を廃止
障害者訓練の総合サービス科を廃止
- 30年 1月 職業能力開発短期大学校基本計画検討委員会が「職業能力開発短期大学校基本計画」を策定し、令和3年度から沼津技術専門校と併せて短期大学校化することを決定
- 令和 4年 3月 「清水技術専門校」を閉校（予定）

(3) 主要事業

職業能力開発



(4) 組織図



職員数計 20人

(その他の会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	0人
合 計	0人

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善

(1) 総務課

ア 事業主等の行う職業訓練に対する支援事業

(ア) 認定訓練助成事業

令和2年度 10,105千円(補助金 10,105千円)国 1/3

事業主等の行う職業訓練が体系的かつ効果的に実施されるよう、企業又は団体等に認定職業訓練の実施を奨励・支援するとともに、中小企業の事業主等が行う認定職業訓練に対し、運営費等の助成をしている。

(令和2年度)

区分	実施校数	訓練生数	総事業費	補助金額
普通課程	校 3	人 17	円 24,008,000	円 8,025,000
短期課程	3	106	3,549,567	2,079,198
合計	6	123	27,557,567	10,104,198

経済産業部11

認定職業訓練実施状況調

(令和2年度)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画人員(A)	訓練生数				休止校数	実施率(B/A)
					1年	2年	3年	計(B)		
普通課程	共同	校 4	校 3	人 21	人 5	人 10	人 4	人 19	校 1	% 90.5%
	単独	1	0	0	0	0	—	0	1	—
	計	5	3	21	5	10	4	19	2	90.5%
短期課程	共同	13	11	14,262	8,194	0	0	8,194	2	57.5%
	単独	27	13	1,553	1,102	—	—	1,102	14	71.0%
	計	40	24	15,815	9,296	—	—	9,296	16	58.8%
合計		(44) 45	(27) 27	15,836	9,301	10	4	9,315	(17) 18	58.8%

(注) ()内は認定校・実施校・休止校の実数である。

(2) 訓練課

ア 若年者訓練

(ア) 若年者コース訓練事業

令和2年度 20,504千円(委託料 0千円)

(a) 目的

専門的技術・技能を身に付けようとする概ね30歳以下の者を対象に、職業に必要な基礎的知識・技能の習得とその応用及びIT技術を習得させ、加えて社会常識の授業等、即戦力となる職業人を育成するための職業訓練を実施する。

(b) 実績及び効果

時代に対応した技術・技能者を目指し、2年間の指導段階を一期～四期に分け各期ごとに目標を定め評価した。

一期 基礎理論・基本実技を主体に基礎をしっかりと習得する。

二期 学んだ基礎知識及び技術・技能の充実とインターンシップ制度の活用により生産現場の厳しさや実務を経験させ職業人として責任ある行動を養う。

三期 より実践的な技術・技能の習得と必要とされる資格取得に力を注ぐ。

四期 総合実習として各自又はグループが課題テーマに取り組み、研究成果の発表会を実施し、企画力・洞察力・プレゼンテーション能力を養う。

令和2年度の修了生においては、カリキュラムに基づいて指導した結果、就職を希望する20人の訓練生全員の就職が決定した。

また、各種技能競技大会にも取り組んでおり、令和2年度は、愛媛県で開催された若年者ものづくり競技大会へ電気工事職種1人、旋盤職種1人の計2人の訓練生が出場し、旋盤職種1人が銅賞を受賞した。

(c) 評価・課題

現場で即戦力となる技術・技能者の養成を目指すとともに資格取得にも積極的に取り組み、各科とも1人平均5つ以上の資格を取得している。

令和2年度の就職率は目標指標の100%を達成した。求人状況は、求人倍率が8.8倍であった。新型コロナウイルス感染症による緊急事態措置の影響等により低く推移した。技術専門校としての就職活動は本年度で最後となるが、就職先の企業によっては来年度以降工科短期大

学 生 の 調

(令和3年9月30日現在)

科名	学年	定員 (A)	応募者数	合格者数	入校者数 (B)	定員充足率 (B/A)	年度当初 在籍者数	中退者数	修了者 (現在数)
		人	人	人	人	%	人	人	人
機械技術科	一	20	7	7	7	35.0	7	3	4
電気技術科	年	20	15	13	13	65.0	13	0	13
設備技術科	生	20	2	2	2	10.0	2	0	2
合計		60	24	22	22	110	22	3	19

※一年生は工科短期大学校生であるため表さない。

訓練実施実績

(令和2年度)
単位:時間

科名 区分	機械技術科			電気技術科			設備技術科		
	科目	一年	二年	科目	一年	二年	科目	一年	二年
学 科	機械工学概論	32		自動制御概論	23	18	機械工学概論	40	
	電気工学概論	26		生産工学概論	28		電気工学概論	48	9
	NC加工概論	20	24	電気理論	152	52	建築設備・機器概論	40	
	生産工学概論		30	電気材料	77		生産工学概論	32	
	材料力学	32	34	電力工学	42		建築構造	20	
	材料	32		電気機器		60	建築製図	72	
	製図	30		製図	90		溶接法	22	
	機械工作法	60		測定及び試験法	28		安全衛生	38	
	測定法	20		安全衛生	40		環境工学概論	24	
	安全衛生	30		関係法規	92		仕様及び積算		20
	機械加工法	30	30	電気応用		35	自動制御		34
	金型工作法	30	32	設計図・施工図		190	空調設備	36	
	機械保全法	30	6	電気工事	79	32	設備製図	68	68
	数学	20		送配電及び配線設計	16	32	施工法	36	40
	社会	9	9	配線図		45	冷凍空調法	64	
	体育	3	3	社会	13	14	配管概論	51	
				体育	6	7	給排水衛生設備	42	
							建築設備設計概論	34	
							第3種冷凍機械講習		36
							2級管工事施工技士講習		44
						体育	7	10	
						社会	14	14	
	小計	404	168	小計	686	485	小計	688	275
実 技	コンピュータ操作基本実習	54	56	電気基本実習	114		器具使用法	61	
	製図基本実習	90	126	コンピュータ操作基本実習	74	74	溶接ろう付け基本実習	23	39
	安全衛生作業法	20		安全衛生作業法	80		配管基本実習	155	
	測定実習	42		電気機器制御実習	41	38	安全衛生作業法	21	
	NC加工実習		119	電気工事実習	226	502	冷媒配管実習		71
	機械工作実習	288	197	器具使用実習	60		制御配線実習		143
	切削加工及び研削加工実習	303	58	電線取扱い実習	28		設備施工実習		454
	機械保全実習	30		電気機器修理実習		72	運転及び調整実習		38
	機械基本作業	43		溶接基本実習	49		整備実習		34
	機械応用作業	86	109	機械工作実習	51	54	検査実習		59
	溶接基本作業	49	70	建設機械運転実習		31	配管施工実習	254	
	CAD/CAM実習		104	総合実習		172	コンピュータ操作基本実習	68	58
	総合実習		428				CAD操作実習	68	68
							建設機械運転実習	31	
							実験実習	40	
						総合実習		207	
	小計	1,005	1,267	小計	723	943	小計	721	1,171
	合計	1,409	1,435	合計	1,409	1,428	合計	1,409	1,446

訓練実施計画

(令和3年度)

単位:時間

科名	機械技術科		電気技術科		設備技術科	
区分	科目	二年	科目	二年	科目	二年
学	機械工学概論		自動制御概論	34	機械工学概論	
	電気工学概論		生産工学概論		電気工学概論	
	NC加工概論	24	電気理論	32	建築設備・機器概論	
	生産工学概論	30	電気材料		生産工学概論	
	材料力学	34	電力工学		建築構造	
	材料		電気機器	65	建築製図	
	製図		製図		溶接法	
	機械工作法		測定及び試験法		安全衛生	
	測定法		安全衛生		環境工学概論	
	安全衛生		関係法規		仕様及び積算	20
	機械加工法	30	電気応用	27	自動制御	26
	金型工作法	32	設計図・施工図	180	空調設備	
	機械保全法		電気工事	38	設備製図	68
	数学		送配電及び配線設計	30	施工法	28
	社会	5	配線図	56	冷凍空調法	
	体育	10	社会	14	配管概論	
			体育	8	給排水衛生設備	
					建築設備設計概論	
					第3種冷凍機械講習	30
					2級管工事施工技士講習	52
				体育	8	
				社会	6	
	小計	165	小計	484	小計	238
実	コンピュータ操作基本実習	56	電気基本実習		器工具使用法	
	製図基本実習	124	コンピュータ操作基本実習	66	溶接ろう付け基本実習	44
	安全衛生作業法		安全衛生作業法		配管基本実習	
	測定実習		電気機器制御実習	34	安全衛生作業法	
	NC加工実習	114	電気工事实習	473	冷媒配管実習	54
	機械工作実習	201	器工具使用実習		制御配線実習	146
	切削加工及び研削加工実習	58	電線取扱い実習		設備施工実習	556
	機械保全実習		電気機器修理実習	61	運転及び調整実習	18
	機械基本作業		溶接基本実習		整備実習	30
	機械応用作業	104	機械工作実習	68	検査実習	60
	溶接基本作業	70	建設機械運転実習	34	配管施工実習	
	CAD/CAM実習	104	総合実習	190	コンピュータ操作基本実習	66
	総合実習	414			CAD操作実習	68
					建設機械運転実習	
					実験実習	
				総合実習	130	
	小計	1,245	小計	926	小計	1,172
	合計	1,410	合計	1,410	合計	1,410
技						

※一年生は工科短期大生であるため表さない。

修了者の就職状況調

(令和2年度)

訓練科別	修了者数	就職希望者数	就職者数				自営	その他	就職率
			県内企業		県外企業	就職者計			
			従業員 300人未満	従業員 300人以上					
機械技術科	4	4	1	2	1	4	0	0	100.0
電気技術科	11	11	8	3	0	11	0	0	100.0
設備技術科	6	5	5	0	0	5	0	1	100.0
合計	21	20	14	5	1	20	0	1	100.0

(注)就職率=就職者数/就職希望者数

求人・求職状況

(令和2年度)

科名	就職希望者数(A)	求人数(B)	就職内定者数(C)	賃金			求人倍率(B/A)
				平均	最高	最低	
機械技術科	4	57	4	213.3	239.7	164.0	14.3
電気技術科	11	103	11	203.1	246.4	180.0	9.4
設備技術科	5	68	5	181.4	191.0	170.0	13.6
合計	20	176	20	199.7	246.4	164.0	8.8

(注)賃金は「基本給」と定額的に支払われる手当(技能手当、資格手当、住宅手当等)の合計とし、通勤手当は含まない。
求人数、求人倍率は2科以上にわたって求人希望する場合等、各科でカウントしているため下欄の合計と一致しない。

修了者の資格取得状況

(令和2年度修了者21人)

資格の種類	取得人数				計	
	機械技術科	電気技術科	設備技術科			
ガス溶接技能講習修了証	3	11	6		20	
アーク溶接特別教育修了証	4	11	6		21	
研削といし取替え等の業務に係る特別教育修了証(第1条)	4				4	機械研削
研削といし取替え等の業務に係る特別教育修了証(第2条)	4	11	6		21	自由研削
技能士補(技能照査合格証)	2	9	11		22	機械:機械加工 電気:電気工事 設備:配管、冷凍空調 (機械:設備:2級技能士学科免除)
第二種電気工事士免状		11	3		14	
第一種電気工事士試験合格		10			10	実務経験を経た後、免状取得
低圧電気取扱業務特別教育		11			11	
第3種冷凍機械責任者					0	
液化石油ガス設備士			1		1	
小型車両系建設機械運転特別教育修了証		11	6		17	
高所作業車(作業高さ10m未満)運転業務特別教育修了証		11	6		17	
(旋盤)技能証または2級技能士	3				3	技能証: 技能五輪予選一定以上の水準 (2級技能士実技免除+技能士補 学科免除にて2級技能士取得)
(建築配管)技能証または2級技能士			6		6	
(冷凍空調)技能証または2級技能士			6		6	
2級管工事施工管理技士(学科のみ)				4	4	
消防設備士甲種4類					2	
2級電気工事施工管理技士(学科のみ)		6			5	

イ 社会人職業訓練

(ア) 在職者訓練事業

令和2年度 3,358千円

(a) 目的

職業生活の長期化、技術革新の進展、産業・就業構造の変化等に対応するため、在職労働者に対し、その職業に必要な知識・技能を習得させ、職業能力の開発と技能向上を図っている。
また、平成23年度から中小企業の成長産業分野への事業展開を推進するため、生産部門の技術者、技能者を対象とした職業訓練を行っている。

(b) 実績及び効果

地域関係団体・組合の要望や受講者アンケートに基づき訓練ニーズを把握し、コースの設定や講座内容の充実を図り、令和2年度は245人に訓練を実施した。

また、企業と連携し実施している訓練として、令和2年度からは新たにスター精密(株)と連携し、主軸移動型NC自動旋盤の加工技術習得コースを実施した。

(c) 評価・課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言や、会社外に出る研修等の参加を見送る企業などが多数あった影響で受講控えが多く見られ、7コースが中止、また受講率も5割程度と前年度と比較して減少した。

在職者訓練実施状況調

(令和2年度)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績			定員充足率(B/A)	備考	
			回数	人員	受講者	修了者	訓練日数			訓練時間
			回	人	人	人	日	時	%	○数字は実施月
在職者コース	電気工事	第二種電気工事士予備講習(上期・学科)	1	10	10	10	10	20	100.0	夜間④
		第二種電気工事士筆記試験直前対策(上期)	1	10	中止		7	14	-	夜間⑤
		第二種電気工事士予備講習(上期・実技)	1	10	中止		14	28	-	夜間⑥~⑦
		第二種電気工事士予備講習(下期・学科)	1	10	9	8	10	20	90.0	夜間⑧~⑨
		第二種電気工事士筆記試験直前対策(下期)	1	10	10	9	7	14	100.0	夜間⑨~⑩
		第二種電気工事士予備講習(下期・実技)	1	10	10	7	14	28	100.0	夜間⑩~⑫
	配管	1級管工事施工管理技士予備講習(学科)	1	10	中止		6	12	-	夜間⑧~⑨
		1級管工事施工管理技士予備講習(実地)	1	10	中止		6	12	-	夜間⑩
	溶接	ガス溶接技能講習	4	40	22	22	8	56	55.0	昼間④(中止), ⑤, ⑥, ⑩
		アーク溶接特別教育	3	30	7	7	6	42	23.3	昼間⑥, ⑨(中止), ⑩
		アーク溶接実践講習(半自動溶接)	1	6	4	4	2	12	66.7	昼間⑦
	機械	研削といし取替等特別教育(自由研削)	2	20	12	12	4	24	60.0	昼間⑧, ⑫
		機械基礎講習/普通旋盤作業	3	18	2	2	9	54	11.1	昼間⑧(中止), ⑩(中止), ⑫
	建築製図	建築CAD(ビジネス基礎)	3	30	11	10	8	56	36.7	土曜③~⑤, 昼間⑫, 土曜⑩
	情報ビジネス	イラストレータ(ビジネス基礎)	2	20	11	11	6	36	55.0	昼間⑨, ⑫
		イラストレータ(ビジネス活用)	3	30	11	10	9	54	36.7	昼間⑥, ⑩, ⑪
		ホームページ作成/WordPress	2	20	18	18	4	24	90.0	昼間⑥, ⑩
		ホームページ作成/HTML5	2	20	17	16	4	24	85.0	昼間⑦, ⑩
		エクセル2013(ビジネス基礎)	2	20	4	2	4	24	20.0	昼間⑩~⑫, 土曜①
	その他	新入・若手社員講座(マナー・安全・製図・測定・といし)	1	3	2	2	5	31	66.7	昼間④
		新入・若手社員講座(マナー・製図・測定・といし)	1	6	4	4	4	25	66.7	昼間④
		新入・若手社員講座(マナー・安全・製図・測定)	1	2	1	1	4	24	50.0	昼間④
		新入・若手社員講座(マナー・安全・といし)	1	2	1	1	3	19	50.0	昼間④
		新入・若手社員講座(マナー・安全)	1	5	3	3	2	12	60.0	昼間④
		新入・若手社員講座(製図)	1	1	1	1	1	6	100.0	昼間④
		新入・若手社員講座(測定)	1	1	1	1	1	6	100.0	昼間④
		増ったなし!テレワーク・Web面接の導入	1	10	4	4	1	2	40.0	昼間⑧
		今すぐ出来る!企業のデジタル化	1	10	4	4	1	3	40.0	昼間⑧
はじめてのテレワークへ上手に役立て自己実現~		1	10	7	7	1	2	70.0	昼間⑧	
生産性向上		HACCPによる工程管理(基礎)	2	30	7	7	6	36	23.3	昼間⑧, ⑩
		3Dプリンタ活用法(入門)	1	8	3	3	3	18	37.5	昼間②
	TIG溶接の基礎技術	1	5	中止		2	12	-	昼間⑩	
	ステンレスのTIG溶接技術(実践)	1	5	2	2	2	12	40.0	昼間⑫	
	LED等省エネ照明の導入・設計	1	8	中止		2	12	-	昼間⑧	
	Androidアプリ開発(App Inventor 初級)	1	10	6	5	2	12	60.0	昼間⑦	
	Androidアプリ開発(App Inventor 中級)	1	10	3	3	2	12	30.0	昼間⑨	
	幾何公差の使い方・表し方(入門)	1	10	8	8	2	12	80.0	昼間①	
	シーケンス制御(PLC)入門	1	6	4	4	2	12	66.7	昼間⑩	
	ドローン(無人航空機・UAV)による情報化施工(入門)	2	20	12	12	4	24	60.0	昼間⑥, ⑩	
	組み込みプログラム入門(Raspberry Pi)	1	5	中止		2	12	-	昼間⑧	
	産業用ロボット操作習熟コース(基本編)	1	10	3	3	2	12	30.0	昼間⑩	
	産業用ロボット操作習熟コース(応用編)	1	10	1	1	2	12	10.0	昼間②	
	主軸移動型NC自動旋盤の加工技術習得コース	1	4	4	4	4	24	100.0	昼間⑩	
	体験で学ぶ産業用ロボット普及・啓発講習会	1	10	6	6	1	6	60.0	昼間②	
	合計			62	535	245	234	199	912	51.4

(イ) 離転職者訓練事業

令和2年度 201,702千円（委託料200,416千円）

(a) 目的

産業構造や雇用情勢の変化に伴い発生する離転職者の再就職を支援するため、就職に資する資格取得を目指し実技を主体とした訓練を施設外の民間専修学校等に委託し実施している。

(b) 実績及び効果

委託訓練は、平成24年度の71コースをピークに平成25年度以降減少に転じ、平成29年度の16コースを底に平成30年度は27コースと増加に転じたが、令和元年度は24コース、令和2年度は23コース（以上実績）と再び減少傾向にある。

令和2年度は公共職業安定所、しずおかジョブステーション等と連携して、離転職者の再就職を円滑にするための委託訓練23コースを245人に対して実施した。

なお、平成29年度から、委託先選定方法を原則、入札からプロポーザル方式としている。

(c) 評価・課題

令和2年度は、計法定員486人に対して245人の受講者があり、受講率は前年度の67.9%から50.4%に減少した。これは、長期高度人材育成コースの定員が倍増（25人から50人）になったが、入校者数が同水準だったこと（5人程度）、短期課程の訓練生が集まらないことによる。

離 転 職 訓 練 実 施 状 況 調

(令和2年度)

訓 練 科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間 (計画)	定員 充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数 又は 日数※1	就職率	摘 要
	人	人	人	人	H	%		月	%	
調理師科(1)	5	中止(応募者なし)								委託・昼間、 R2-R3
調理師科(2)	2									〃、R2-R3
自動車整備科	5	3	2		2,256	40.0	4	24	訓練中	〃、R2-R3
美容科	10	中止(応募者なし)								〃、R2-R3
総合ビジネス科	3	1	1		2,040	33.3	4	24	訓練中	〃、R2-R3
ホテル・ブライダル科ホテルコース	3	中止(応募者なし)								〃、R2-R3
ホテル・ブライダル科ブライダルコース	3									〃、R2-R3
映像・音響デザイン学科映像メディア研究	5	1	1		2,048	20.0	4	24	訓練中	〃、R2-R3
映像・音響デザイン学科音響エンタメ研究	4	中止(応募者なし)								〃、R2-R3
視能訓練士学科	5									〃、R2-R3
介護福祉士養成科	5	1	1		2,280	20.0	4	24	訓練中	〃、R2-R3
オフィスPC初級科1	20	32	20	18	213	100.0	4	2	52.6%	委託・昼間
オフィスPC中級科1	20	21	15	13	333	75.0	5	3	93.3%	〃
保育アシスタント養成科	20	中止(応募者なし)								〃
登録販売者・店舗サービス科	20	中止(提案者なし)								〃
オフィスPC初級科2	20	23	18		220	90.0	8	2	55.6%	〃
パソコン経理事務科1	20	23	20		333	100.0	8	3	78.9%	〃
医療・調剤事務科1	20	16	11		327	55.0	8	3	54.5%	〃
介護職員初任者研修科1	12	14	9		221	75.0	8	2	77.8%	〃
オフィスPC初級科3 母子家庭の母等優先	20	15	13		225	65.0	9	2	69.2%	〃
介護福祉士実務者研修科1	15	11	10		650	66.7	9	6	88.9%	〃
医療事務・医師事務作業補助科	20	11	10		330	50.0	9	3	70.0%	〃
会計事務科1	20	23	20	15	441	100.0	10	4	53.3%	〃
オフィスPC初級科4	20	13	11	11	225	55.0	10	2	63.6%	〃
(定住外国人向け)介護職員初任者研修	12	中止(提案者なし)								〃
実践医療・調剤事務科	15	16	13	9	435	86.7	10	4	81.8%	〃
オフィスPC中級科2	20	10	10	7	333	50.0	11	2	87.5%	〃
パソコン経理事務科2	20	中止(応募者10名、最小開講人数未達)								〃
医療・調剤事務科2	20	15	14	13	309	70.0	12	3	100.0%	〃
オフィスPC初級科5	20	21	19	19	213	95.0	12	2	52.6%	〃
介護職員初任者研修科2	12	11	8	8	222	66.7	12	2	62.5%	〃
(定住外国人向け)店舗サービス科	15	中止(応募者1名、最小開講人数未達)								〃
(定住外国人向け)食品製造科	15	3	1	1	219	6.7	1	2	100.0%	〃
会計事務科2	20	9	8	7	441	40.0	2	4	42.9%	〃
介護福祉士実務者研修科2	20	14	10	8	660	50.0	3	6	報告前	〃
合 計	486	307	245	129	14,974	91.1	35コース			

※1 24か月コース以外、託児サービスを付帯

※2 合計欄の就職率は実績平均値

ウ 障害者再就職支援事業

令和2年度 10,218千円（委託料 6,653千円）

(a) 目的

本校では、平成16年度から障害のある方の多様化した訓練ニーズに対応しながら、地域社会における再就職を積極的に支援するため、障害のある方の訓練を拡充し、多様な職業訓練コースを実施している。

また、障害者在職者訓練は平成25年度から実施している。

(b) 実績及び効果

障害のある方の就職支援のため、公共職業安定所、障害者福祉団体等と連携を強化したが、「知識・技能習得訓練コース」ビジネスパソコン科の応募者が定員に満たず、令和2年度の定員充足率は、70.0%となった。

離職者向けの委託集合訓練は1コース、事業主委託訓練は12コース実施した。

定着支援を目的とした在職者訓練は、1コース実施した。

(c) 評価・課題

令和2年度の就職率(※1)は、前年度から委託集合訓練が6.1ポイント増の72.8%、事業主委託訓練が11ポイント減の80%となった。新型コロナウイルスの影響により雇用予定だったが、業績不振により雇用にいたらなかった訓練もあった。

令和3年3月より法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、障害者雇用の需要は高まると期待されるが、引き続き新型コロナウイルスの影響により雇用されにくい状況も予想される。今後も公共職業安定所や支援機関との連携をより強化していく必要がある。

(※1 就職率=(就職者数)+(就職中退者数)/(修了者数)+(就職中退者数))

障害者再就職支援訓練実施状況調

(令和2年度)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員 充足率 (B/A)	訓練期間	月数	就職率 (※) (%)	備考
	人	人	人	人	h	%		月		
ビジネスパソコン科	20	15	14	9	315	70.0	11/19 ~ 3/12	4	72.8	委託・昼間
小計	20	15	14	9	—	70.0	—	—	72.8	
店舗軽作業科①	1	1	1	1	150	100.0	4/16 ~ 6/15	2	100	事業主委託 ・昼間
店舗軽作業科②	1	1	1	0	150	100.0	4/16 ~ 6/15	2	100	
店舗軽作業科③	1	1	1	1	196	100.0	4/16 ~ 7/13	3	100	
水産加工科	1	1	1	1	216	100.0	6/24 ~ 9/18	3	0	
販売科	1	1	1	0	210	100.0	10/2 ~ 11/30	2	0	
介護補助科①	1	1	1	1	249	100.0	10/14 ~ 1/13	3	100	
店舗軽作業科	1	1	1	1	206	100.0	11/10 ~ 2/9	3	100	
生活支援科	1	1	1	1	142	100.0	11/25 ~ 1/21	2	100	
生活支援科②	1	1	1	1	158	100.0	1/20 ~ 3/21	2	100	
軽作業・清掃科	1	1	1	1	268.2	100.0	1/13 ~ 3/10	3	100	
一般事務科	1	1	1	1	236	100.0	1/8 ~ 4/7	3	100	
事務科	1	1	1	1	459	100.0	2/25 ~ 5/24	3	0	
小計	12	12	12	10	—	100.0	—	—	80.0	
(委託訓練)合計	32	27	26	19	—	81.3	—	—	76.2	
在職者訓練(刈払機作業科)	11	11	11	11	12	100.0	6/9 ~ 7/29	1	—	在職者・昼間
合計	43	38	37	30	—	86.0	14 コース	—	—	

※ 就職率=(就職者数+就職中退者数)/(修了者数+就職中退者数)

エ 職業訓練施設開放事業

令和2年度

22千円

(a) 目的

事業主その他の関係者に対して、幅広い職業能力開発の推進と多様な教育訓練機会を提供するため、専門校の施設と機器を開放している。

(b) 実績及び効果

令和2年度は、技能検定や各種競技大会などで利用者4,862人の実績があった。前年度を2,655人下回っている。

これは、昨年に引き続き本校の建替工事に伴い駐車場の貸出ができず、技能検定や技能実習の会場としての利用申請が例年よりも少なかったことに加え、新型コロナウイルスによる技能検定等の中止のため施設利用が少なかったことが要因と考えられる。

(c) 評価・課題

短期大学の建築にあたっては、これまでなかった多目的実習場が整備されることから、利用者の拡大に向け、広報に力を入れていく。

職業訓練施設開放実施状況調

(令和2年度)

区分	コース	職種	利用者	延訓練時間	延訓練日数	実施回数
開放訓練	訓練機器開放	ワイヤ放電加工機、CAD、旋盤等	人 3	H 12	日 3	回 3
	施設開放	技能検定及び技能競技大会会場	4,862	1,432	189	360

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
若年者訓練事業	職業能力開発促進法(第15条の7、第16条第1項、第2項) 職業能力開発促進法第15条の7第1項ただし書きに規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 静岡県立職業能力開発施設を行う職業訓練の基準を定める規則 職業能力開発促進法施行令 職業能力開発促進法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則
専門校職業紹介事業	職業安定法(第33条の2)
職業訓練施設整備	職業能力開発促進法(第19条)
認定訓練助成事業	職業能力開発促進法(第4条第2項、第13条、第15条の2、第15条の3、第24条)
在職者訓練事業	雇用保険法(第63条第1項) 雇用保険法施行規則 静岡県補助金等交付規則 静岡県認定訓練助成事業費補助金(運営費)交付要綱 静岡県認定訓練助成事業費補助金(施設及び設備費)交付要綱
離転職者訓練事業	職業能力開発促進法(第4条第2項、第15条の7、第16条第1項、第19条) 職業能力開発促進法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 在職者訓練実施要綱
職業訓練施設開放事業	職業能力開発促進法(第4条第2項、第15条の7、第16条第1項、第19条) 職業能力開発促進法施行規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 職業能力開発促進法第15条の7第1項ただし書きに規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 静岡県立職業能力開発施設を行う職業訓練の基準を定める規則 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例施行規則 離転職者訓練実施要綱
向上訓練等推進事業	職業能力開発促進法(第15条の2)
職業訓練手当支給事業	県立専門校施設開放事業実施要綱 向上訓練等推進員設置要綱 雇用対策法(第18条第2号) 雇用対策法施行令 雇用対策法施行規則
離職者等再就職支援事業	職業能力開発促進法(第23条第2項) 静岡県職業訓練手当支給規則 職業能力開発促進法(第15条の6第3項)、職業能力開発促進法施行規則 委託訓練実施要領
障害者再就職支援事業	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施要領

職員配置調

(令和3年9月30日現在)

区 分		総務課	訓練課	計
所 在 地				
担 当 区 域				
配置職員	職員(事務)	5人	0人	5人
	職員(技術)	0人	15人	15人
	会計年度任用職員	0人	0人	0人
	臨時的任用職員	0人	0人	0人
計		5人 (0人)	15人 (0人)	20人 (0人)

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	9,599,450	9,540,050	59,400
項 01使用料	9,599,450	9,540,050	59,400
目 06経済産業使用料	9,599,450	9,540,050	59,400
02職業能力開発短期大学 校等入校料	4,938,950	4,938,950	0
03職業能力開発短期大学 校等授業料	4,653,000	4,593,600	59,400
13庁舎等使用料	7,500	7,500	0
款 14諸収入	2,874,624	2,874,624	0
項 08雑入	2,874,624	2,874,624	0
目 02雑入	2,874,624	2,874,624	0
40職業訓練費負担金	678,950	678,950	0
72保険料負担金	1,371,303	1,371,303	0
非常勤職員	1,371,303	1,371,303	0
75雑収	824,371	824,371	0
計	12,474,074	12,414,674	59,400

執行状況調

(令和 2年度)
(令和 3年 5月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.5

ZIB0090
ZIRB0090

様式第5号-2

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和2年度
	件 数
授 業 料	0
入 校 料	0
入校検定料	162

様式第7号

現金出納調

(令和2年度)

区 分	受 入 額			払出金	残 高	出納員領収書発行総額及び枚数		現金払込調書兼領収書総額及び枚数	
	越高	受高	計			枚	円	枚	円
生産物売 払収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0
雑 入	0	650,650	650,650	650,650	0	256	650,650	50	650,650
計	0	650,650	650,650	650,650	0	256	650,650	50	650,650

預金調

(令和3年9月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高円	摘要
清水銀行長崎支店	無利息型普通預金	2062561	(自振口) 静岡県立清水技術専門学校 資金前渡者 村松 正章	0	光熱水費、電話料
清水銀行長崎支店	無利息型普通預金	7157781	静岡県立清水技術専門学校 資金前渡者 村松 正章	0	負担金、郵券等
残高合計				0	

郵券等受払調

(令和3年9月30日現在)

(単位:枚、円)

区分	種類	2年度						3年度						差引現在高	摘要	
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
郵券	円券															
	1	117	117	300	300	174	174	243	243	0	0	243	243	0	0	報告依頼書類返信用等 R3.4.1に工科短期大学校へ管理換え
	10	223	2,230	100	1,000	29	290	294	2,940	0	0	294	2,940	0	0	
	82	171	14,022	0	0	145	11,890	26	2,132	0	0	26	2,132	0	0	
	84	0	0	100	8,400	0	0	100	8,400	0	0	100	8,400	0	0	
120	229	27,480	100	12,000	77	9,240	252	30,240	0	0	252	30,240	0	0		
計		/	43,849	/	21,700	/	21,594	/	43,955	/	0	/	43,955	/	0	

歳出予算執行状況調

(令和2年度)

(令和3年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	40,060	40,060	0	
項 01 経営管理費	40,060	40,060	0	
目 01 一般総務費	35,748	35,748	0	
04 共済費	35,748	35,748	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	35,748	35,748	0	
目 04 職員厚生費	4,312	4,312	0	
11 需用費	4,312	4,312	0	
01 その他の需用費	4,312	4,312	0	
款 08 経済産業費	977,741,837	977,741,837	0	
項 01 経済産業費	10,340	10,340	0	
目 02 経済産業企画費	10,340	10,340	0	
09 旅費	10,340	10,340	0	
02 普通旅費	10,340	10,340	0	
項 03 就業支援費	977,632,497	977,632,497	0	
目 02 職業能力開発費	977,632,497	977,632,497	0	
01 報酬	29,375,588	29,375,588	0	
03 非常勤職員報酬	29,375,588	29,375,588	0	
03 職員手当等	3,130,660	3,130,660	0	
01 その他の職員手当等	3,130,660	3,130,660	0	
04 共済費	2,917,234	2,917,234	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,917,234	2,917,234	0	
08 報償費	2,615,640	2,615,640	0	
01 その他の報償費	2,615,640	2,615,640	0	
09 旅費	4,199,574	4,199,574	0	
01 その他の旅費	1,784,871	1,784,871	0	
02 普通旅費	2,414,703	2,414,703	0	
11 需用費	44,499,437	44,499,437	0	
01 その他の需用費	44,499,437	44,499,437	0	

(令和2年度)
(令和3年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 役務費	3,642,051	3,642,051	0	
13 委託料	81,703,081	81,703,081	0	
14 使用料及び賃借料	6,727,089	6,727,089	0	
18 備品購入費	782,159,622	782,159,622	0	
19 負担金、補助及び交付金	16,626,121	16,626,121	0	
27 公課費	36,400	36,400	0	
項 08 水産・海洋費	99,000	99,000	0	
目 01 水産・海洋費	99,000	99,000	0	
08 報償費	99,000	99,000	0	
01 その他の報償費	99,000	99,000	0	
計	977,781,897	977,781,897	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和2年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(13) 委託料	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費	81,703,081	
計					81,703,081	
(15) 工事 請負費					0	
計					0	
(17) 公有財産 購入費					0	
計					0	
(18) 備品 購入費	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費	782,159,622	
計					782,159,622	
(19) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費	16,626,121	
計					16,626,121	
(22) 補償、補填 及び賠償 金					0	
計					0	

- (注) 1 本表は出先機関等において調製する。
 2 表中の6つの節について記載する。
 3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

白 紙

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 自家用電気工作物保安 管理業務	一般財団法人中部電気保安 協会清水事業所 所長 丸山 且晃	円 257,400	257,400	0	円 257,400
2	自家用電気工作物保安 管理業務	一般財団法人中部電気保安 協会清水事業所 所長 丸山 且晃	55,770	55,770	0	55,770
3	消防用設備保守点検 業務	鈴与技研株式会社 代表取締役 杉山 和幸	275,000	275,000	△ 150,700	124,300
4	し尿浄化槽維持管理業 務	ニッケン消毒株式会社 代表取締役 堀江 純子	161,700	161,700	0	161,700
5	空調設備機器保守点検 業務	静甲株式会社 代表取締役 鈴木 恵子	880,000	880,000	0	880,000
6	清掃業務	株式会社セイセイサーバー 代表取締役 長田 貴美乃	1,572,925	1,540,000	0	1,540,000
7	機械警備業務	セコム株式会社 代表取締役社長 伊藤 博	1,716,000	1,716,000	0	1,716,000
8	機械警備業務	総合警備保障株式会社 静岡支社支社長 濱本靖弘	8,778,000	2,125,200	0	2,125,200

関 する 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日現在)

No. 1

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	2.4.1~ 3.3.31	2.4.24	257,400	電気工作物の保守(巡視・点検・測定等)405KVA	前金払 随契1号 (少額)
随契	3.3.1~ 3.3.30	3.4.28	55,770	新庁舎3月分の電気工作物保守(巡視・点検・測定等)1450KVA	随契1号 (少額)
随契	2.4.1~ 3.3.31	2.9.18	124,300	屋内消火栓設備、自動火災報知設備、防災・防排煙設備等の点検(巡視・点検等)等	随契1号 (少額)
随契	2.4.1~ 3.3.31	3.4.30	161,700	浄化槽の維持管理(巡視・点検・測定等)3箇所	随契1号 (少額)
随契	2.4.1~ 3.3.31	2.10.30	715,000	別館冷暖房設備(チラー、ボイラ等)の保守(調整・点検等)	随契1号 (少額)
		3.4.30	165,000		
		小計	880,000		
指名	2.4.1~ 3.3.31	2.5.29	96,250	庁舎の清掃(本館・教室棟等) ①日常清掃 毎日(当校開庁日) 床面自在掃き、ゴミ拾い等 ②定期清掃 年1回 床清掃(洗浄、ワックス塗布) カーペットクリーニング ガラス清掃 等	
		2.6.30	96,250		
		2.7.31	96,250		
		2.8.31	96,250		
		2.9.30	481,250		
		2.10.30	96,250		
		2.11.30	96,250		
		2.12.25	96,250		
		3.1.29	96,250		
		3.2.26	96,250		
		3.3.31	96,250		
		3.4.28	96,250		
		小計	1,540,000		
随契	2.4.1~ 3.3.31	2.5.29	143,000	旧庁舎(本館・教室棟・別館・実習場)の機械警報警備システム	随契2号 (不適)
		2.6.30	143,000		
		2.7.31	143,000		
		2.8.31	143,000		
		2.9.30	143,000		
		2.10.30	143,000		
		2.11.30	143,000		
		2.12.25	143,000		
		3.1.29	143,000		
		3.2.26	143,000		
		3.3.31	143,000		
		3.4.30	143,000		
		小計	1,716,000		
一般	3.3.1~ 8.2.28	3.4.28	(0) 35,420	新庁舎3月分の機械警報警備システム	R2長期 継続契約

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
9	電力デマンド監視装置による監視情報配信業務	一般財団法人中部電気保安協会清水事業所 所長 丸山 且晃	46,200	46,200	0	46,200
10	図書等整備業務	株式会社紀伊國屋書店 神奈川静岡営業本部 本部長 須藤 裕司	8,646,920	7,918,001	0	7,918,001
11	追加図書整備業務	株式会社紀伊國屋書店 神奈川静岡営業本部 本部長 須藤 裕司	3,201,165	2,907,863	0	2,907,863
12	SDOネットワーク等環境移設業務	西日本電信電話株式会社 静岡支店 支店長 片山 義生	375,650	375,650	0	375,650
13	特定家庭用機器処分業務	有限会社 鷺山電気 代表取締役 鷺山 兼司	33,000	33,000	0	33,000
14	産業廃棄物処分委託業務	丸徳商事有限会社 代表取締役 岩間 雄一	139,700	139,700	0	139,700
15	産業廃棄物処分委託業務	都商事株式会社 代表取締役 宮原 一成	96,800	96,800	0	96,800
16	産業廃棄物処分委託業務	有限会社エーシーピー物流 代表取締役 小笠原 英訓	96,580	96,580	12,870	109,450
17	産業廃棄物処分委託業務	有限会社エーシーピー物流 代表取締役 小笠原 英訓	94,600	94,600	△ 36,080	58,520
18	産業廃棄物処分委託業務	株式会社静岡資源 代表取締役 森 勝久	31,691	31,691	0	31,691
19	産業廃棄物処分委託業務	都商事株式会社 代表取締役 宮原 一成	96,800	96,800	0	96,800
20	産業廃棄物処分委託業務	都商事株式会社 代表取締役 宮原 一成	96,800	96,800	0	96,800
21	産業廃棄物処分委託業務	都商事株式会社 代表取締役 宮原 一成	96,800	96,800	0	96,800
22	産業廃棄物処分委託業務	都商事株式会社 代表取締役 宮原 一成	96,800	96,800	0	96,800

関 する 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日現在)

No. 2

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	2. 4. 1~ 3. 3. 31	2 . 5 . 29	3,850	電力デマンド監視装置による監視 情報配信業務	随契1号 (少額)
		2 . 6 . 30	3,850		
		2 . 7 . 31	3,850		
		2 . 8 . 31	3,850		
		2 . 9 . 30	3,850		
		2 . 10 . 30	3,850		
		2 . 11 . 30	3,850		
		2 . 12 . 25	3,850		
		3 . 1 . 29	3,850		
		3 . 2 . 26	3,850		
		3 . 3 . 31	3,850		
		3 . 4 . 28	3,850		
		小計	46,200		
一般	2. 10. 30~ 3. 3. 19	3 . 4 . 28	7,918,001	短大図書室の蔵書収集・登録	
一般	2. 12. 21~ 3. 3. 19	3 . 4 . 28	2,907,863	短大図書室の追加図書収集・登録	
随契	3. 3. 19~ 3. 3. 30	3 . 4 . 28	375,650	旧庁舎から新庁舎へのSDO回線 移設、通信機器移設・設置・配線 作業	随契1号 (少額)
随契	2. 9. 14~ 2. 9. 30	2 . 9 . 28	33,000	実習で使用していたエアコン等特 定家庭用機器の収集運搬・処分	随契1号 (少額)
随契	2. 4. 17~ 2. 5. 8	2 . 5 . 21	139,700	産業廃棄物処分委託業務(廃油)	随契1号 (少額)
随契	2. 8. 26~ 2. 10. 30	2 . 12 . 25	96,800	産業廃棄物処分委託業務(コンテ ナ)	随契1号 (少額)
随契	2. 9. 24~ 2. 9. 30	2 . 10 . 19	109,450	産業廃棄物処分委託業務(石膏 ボード外)	随契1号 (少額)
随契	3. 1. 27~ 3. 1. 29	3 . 2 . 19	58,520	産業廃棄物処分委託業務(石膏 ボード外)	随契1号 (少額)
随契	3. 2. 4~ 3. 2. 26	3 . 3 . 17	31,691	産業廃棄物処分委託業務(蛍光 管外)	随契1号 (少額)
随契	2. 11. 30~ 3. 1. 31	3 . 3 . 24	96,800	産業廃棄物処分委託業務(コンテ ナ)	随契1号 (少額)
随契	3. 2. 4~ 3. 3. 19	3 . 3 . 26	96,800	産業廃棄物処分委託業務(コンテ ナ)	随契1号 (少額)
随契	3. 2. 17~ 3. 3. 31	3 . 4 . 8	96,800	産業廃棄物処分委託業務(コンテ ナ)	随契1号 (少額)
随契	3. 3. 3~ 3. 3. 31	3 . 4 . 26	96,800	産業廃棄物処分委託業務(コンテ ナ)	随契1号 (少額)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
23	産業廃棄物処分委託 業務	有限会社エーシーピー物流 代表取締役 小笠原 英訓	90,200	90,200	△ 53,240	36,960
24	産業廃棄物処分委託 業務	有限会社エーシーピー物流 代表取締役 小笠原 英訓	85,800	85,800	△ 61,600	24,200
25	産業廃棄物処分委託 業務	有限会社エーシーピー物流 代表取締役 小笠原 英訓	99,550	99,550	7,260	106,810
26	訓練用機器等移設業務 委託	佐川急便株式会社 東海支店長 枝川 和弘	26,606,800	20,020,000	0	20,020,000
27	機器移設に伴うユーティ リティ解除・設定業務	近和電業株式会社 代表取締役 今瀬 誠	977,900	968,000	0	968,000
28	訓練用機器等撤去・処分 業務委託	都商事株式会社 代表取締役 宮原 一成	990,000	979,000	0	979,000
事務関係計		28件	55,696,551	41,380,905	△ 281,490	41,099,415
(工事関係)						
29	新築工事に伴う地盤変動 影響調査等業務	服部エンジニア株式会社 代表取締役 服部 剛明	4,521,000	4,290,000	△ 62,628	4,227,372
30	模範家屋設計業務	企業組合 針谷建築事務所 代表理事 鳥居 久保	1,034,000	880,000	0	880,000
工事関係計		2件	5,555,000	5,170,000	△ 62,628	5,107,372

関 する 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日現在)

No. 3

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	3. 1. 27~ 3. 1. 29	3 . 4 . 14	36,960	産業廃棄物処分委託業務(廃プラスチック外)	随契1号 (少額)
随契	3. 2. 8~ 3. 2. 12	3 . 4 . 19	24,200	産業廃棄物処分委託業務(石膏ボード)	随契1号 (少額)
随契	3. 3. 4~ 3. 3. 31	3 . 4 . 19	106,810	産業廃棄物処分委託業務(石膏ボード外)	随契1号 (少額)
一般	2. 9. 29~ 3. 6. 30	3 . 5 . 26	2,002,000	旧庁舎から短大新庁舎への既設訓練機器等の移設作業	R2債務
随契	2. 10. 23~ 3. 4. 9	3 . 4 . 23	968,000	訓練用機器の新庁舎移設に伴うユーティリティ解除・設定業務	随契1号 R2債務
随契	3. 2. 10~ 3. 5. 31	3 . 6 . 11	979,000	庁舎移転に伴い不要となる訓練用機器等の収集運搬・処分業務	随契1号 R2債務
			17,042,635		
指名	2. 6. 25~ 3. 2. 26	3 . 3 . 18	4,227,372	新築工事に起因する地盤変動等により生じる建物等の損傷を把握するための事前調査	
随契	2. 5. 28~ 2. 7. 31	2 . 9 . 4	880,000	建築設備実習棟に設置する実習用模擬家屋の意匠設計・構造設計	随契2号 (不適)
			5,107,372		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
31	(事業関係) 離転職者等訓練事業 総合ビジネス科 経営ビジネスコース	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	円 2,214,000	2,214,000	11,000	円 2,225,000
32	総合ビジネス科 情報ビジネスコース	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	2,214,000	2,214,000	11,000	2,225,000
33	総合ビジネス科	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	2,245,000	2,245,000	0	2,245,000
34	公認会計士税理士科	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	4,490,000	4,490,000	0	4,490,000
35	国際ビジネス科 観光サービスコース	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	2,245,000	2,245,000	0	2,245,000
36	介護福祉士養成科	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	2,146,450	2,146,450	0	2,146,450
37	総合ビジネス科	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	2,255,000	2,255,000	0	2,255,000
38	映像・音響デザイン学科 映像メディア研究	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	2,261,600	2,261,600	0	2,261,600
39	自動車整備科	学校法人 静岡自動車学園 理事長 鈴木 善之助	5,038,000	5,038,000	0	5,038,000
40	介護福祉士養成科	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	2,156,000	2,156,000	0	2,156,000

関 する 調

(令和2年度)

(令和3年3月31日)

No.4

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	2.4.1 ～ 3.1.29		円	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	随契2号 (不適) H30債務
		2.10.28	55,000		
		小計	2,225,000		
随契	2.4.1 ～ 3.1.29		(2,170,000)	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	随契2号 (不適) H30債務
		2.10.28	55,000		
		小計	2,225,000		
随契	2.4.1 ～ 3.3.31		(1,090,000)	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	随契2号 (不適) R1債務
		2.7.22	275,000		
		2.10.21	275,000		
		3.1.21	275,000		
		3.4.20	275,000		
小計	2,190,000				
随契	2.4.1 ～ 3.3.31		(2,180,000)	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	随契2号 (不適) R1債務
		2.7.22	550,000		
		2.10.21	550,000		
		3.1.21	550,000		
		3.4.20	550,000		
小計	4,380,000				
随契	2.4.1 ～ 3.3.31		(1,090,000)	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	随契2号 (不適) R1債務
		2.7.22	275,000		
		2.10.21	275,000		
		3.1.21	275,000		
		3.4.8	275,000		
小計	2,190,000				
随契	2.4.1 ～ 3.3.31		(1,040,950)	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	随契2号 (不適) R1債務
		2.7.27	262,625		
		2.10.21	262,625		
		3.1.22	262,625		
		3.4.30	262,625		
小計	2,091,450				
随契	2.4.1 ～ 3.3.31		275,000	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	随契2号 (不適) R2債務
		2.7.22	275,000		
		2.10.21	275,000		
		3.1.21	275,000		
		3.4.20	275,000		
小計	1,100,000				
随契	2.4.1 ～ 3.3.31		275,825	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	随契2号 (不適) R2債務
		2.7.27	275,825		
		2.10.21	275,825		
		3.1.22	275,825		
		3.4.30	275,825		
小計	1,103,300				
随契	2.4.1 ～ 3.3.31	3.4.28	2,464,000	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	随契2号 (不適) R2債務
随契	2.4.1 ～ 3.3.31		262,625	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	随契2号 (不適) R2債務
		2.7.27	262,625		
		2.10.21	262,625		
		3.1.22	262,625		
		3.4.30	262,625		
小計	1,050,500				

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
41	総合ビジネス科 (令和3年開校訓練)	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	6,446,000	4,510,000	0	4,510,000
42	自動車整備科 (令和3年開校訓練)	学校法人静岡自動車学園 理事長 鈴木 善之助	6,446,000	5,038,000	0	5,038,000
43	長期高度人材育成コース 介護福祉士養成科 (令和3年開校訓練)	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	2,431,000	2,250,600	0	2,250,600
44	介護事務・介護職員初任 者研修科就職支援業務委託	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	528,000	528,000	-528,000	0
45	会計事務科②就職支援業 務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	1,142,625	1,142,625	-571,313	571,312
46	オフィスPC中級科③就職 支援業務委託	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	823,776	823,776	-411,888	411,888
47	パソコン経理事務科②就 職支援業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	990,000	990,000	-495,000	495,000
48	オフィスPC初級科⑤就職 支援業務委託	株式会社静岡キャリアステーション 代表取締役 増田 正之	792,000	792,000	-792,000	0
49	介護職員初任者研修科就 職支援業務委託	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	512,110	512,110	-256,055	256,055
50	介護福祉士実務者研修科 業務委託	株式会社日本教育クリエイト静岡支社 静岡支社長 福間 真理子	9,226,800	9,226,800	-4,054,556	5,172,244
51	パソコン経理事務科③業 務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	4,064,225	4,064,225	-2,695,115	1,369,110
52	医療・調剤事務科③業務 委託	株式会社ニチイ学館 代表取締役 森 信介	4,745,400	4,745,400	-2,494,800	2,250,600
53	会計事務科③業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	6,555,120	6,555,120	-3,966,160	2,588,960
54	オフィスPC初級科①業務 委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	3,352,470	3,352,470	-1,437,248	1,915,222
55	オフィスPC中級科①業務 委託	株式会社静岡キャリアステーション 代表取締役 増田 正之	5,260,200	5,260,200	-1,943,304	3,316,896
56	保育アシスタント養成科業 務委託	株式会社 東海美工 代表取締役 高橋 志乃江	6,591,200	6,591,200	-6,591,200	0

関 する 調

(令和2年度)

(令和3年3月31日)

No.5

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	2.11.26 ～ 6.2.9	—	—	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R2債務
一般	3.11.26 ～ 6.2.9	—	—	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R2債務
一般	2.11.26 ～ 6.2.9	—	—	離転職者訓練の実施 (長期高度人材育成コース)	R2債務
随契	2.4.9 ～ 2.5.8	—	—	R1年度に行われた離転職者訓練に係る就職支援業務の実施	随契2号 (不適)
随契	2.4.5 ～ 2.6.16	2.6.18	571,312	R1年度に行われた離転職者訓練に係る就職支援業務の実施	随契2号 (不適)
随契	2.4.9 ～ 2.6.26	2.7.10	411,888	R1年度に行われた離転職者訓練に係る就職支援業務の実施	随契2号 (不適)
随契	2.4.9 ～ 2.7.3	2.7.13	495,000	R1年度に行われた離転職者訓練に係る就職支援業務の実施	随契2号 (不適)
随契	2.4.9 ～ 2.7.3	—	—	R1年度に行われた離転職者訓練に係る就職支援業務の実施	随契2号 (不適)
随契	2.4.9 ～ 2.7.8	2.7.27	256,055	R1年度に行われた離転職者訓練に係る就職支援業務の実施	随契2号 (不適)
随契	2.4.1 ～ 2.10.1	2.8.14 2.10.15 小計	(2,475,000) 1,926,603 770,641 5,172,244	離転職者訓練の実施 (R1-2年度訓練)	随契2号 (不適) R1債務
随契	2.4.1 ～ 3.9.25	2.7.31	1,369,110	離転職者訓練の実施 (R1-2年度訓練)	随契2号 (不適) R1債務
随契	2.4.1 ～ 2.9.9	2.8.7 2.10.19 小計	(508,200) 1,016,400 726,000 2,250,600	離転職者訓練の実施 (R1-2年度訓練)	随契2号 (不適) R1債務
随契	2.4.1 ～ 2.10.9	2.9.2 2.11.20 小計	(545,490) 1,254,627 253,000 2,053,117	離転職者訓練の実施 (R1-2年度訓練)	随契2号 (不適) R1債務
随契	2.4.1 ～ 2.10.2	2.9.2	1,915,222	離転職者訓練の実施 (R1-2年度訓練)	随契2号 (不適) R1債務
随契	2.4.1 ～ 2.11.27	2.10.2 3.1.7 小計	2,366,496 950,400 3,316,896	離転職者訓練の実施 (R1-2年度訓練)	随契2号 (不適) R1債務
随契	2.4.1 ～ 3.1.6	—	—	離転職者訓練の実施 (R1-2年度訓練)	随契2号 (不適) R1債務

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
57	オフィスPC初級科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	3,371,170	3,371,170	-1,521,157	1,850,013
58	パソコン経理事務科1業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	5,159,000	5,159,000	-1,490,690	3,668,310
59	医療・調剤事務科1業務委託	株式会社東海道シグマ 代表取締役 福井 伸明	5,007,987	5,007,987	-3,338,964	1,669,023
60	介護職員初任者研修科1業務委託	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	1,767,548	1,767,548	-966,587	800,961
61	オフィスPC初級科3(母子家庭の母等優先)業務委託	株式会社建築資料研究社 静岡支店 支店長 佐々木 憲司	3,283,038	3,283,038	-2,033,717	1,249,321
62	医療事務・医師事務作業補助科業務委託	株式会社ニチイ学館 代表取締役 森 信介	5,240,400	5,240,400	-3,342,350	1,898,050
63	オフィスPC初級科4業務委託	株式会社建築資料研究社 静岡支店 支店長 佐々木 憲司	3,216,400	3,216,400	-2,184,160	1,032,240
64	会計事務科1業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	5,119,620	5,119,620	-1,720,885	3,398,735
65	介護福祉士実務者研修科1業務委託	株式会社日本教育クワイエ静岡支社 静岡支社長 福岡 真理子	5,761,800	5,761,800	-2,791,800	2,970,000
66	実践医療・調剤事務科(デュアル)業務委託	株式会社ニチイ学館 代表取締役 森 信介	4,977,720	4,977,720	-1,755,077	3,222,643
67	オフィスPC中級科2業務委託	株式会社建築資料研究社 静岡支店 支店長 佐々木 憲司	3,557,400	3,557,400	-2,415,160	1,142,240
68	パソコン経理事務科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	3,832,620	3,832,620	-3,832,620	0
69	医療・調剤事務科2業務委託	株式会社ニチイ学館 代表取締役 森 信介	3,293,400	3,293,400	-1,577,400	1,716,000
70	オフィスPC初級科5業務委託	株式会社静岡キャリアステーション 代表取締役 増田 正之	2,626,800	2,626,800	-545,160	2,081,640
71	介護職員初任者研修科2業務委託	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	1,280,402	1,280,402	-717,201	563,201
72	(定住外国人向け)店舗サービス科業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	3,371,390	3,371,390	-3,371,390	0
73	(定住外国人向け)食品製造科業務委託	株式会社アウトソーシング 代表取締役 土井 春彦	3,405,600	3,405,600	-3,207,600	198,000

関 する 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日)

No.6

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	2.5.28 ～ 3.1.22	2.10.22 小計	1,850,013 1,850,013	離転職者訓練の実施 (R2年度単年度訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.5.28 ～ 3.3.30	2.12.9 3.3.10 小計	3,038,738 629,572 3,668,310	離転職者訓練の実施 (R2年度単年度訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.6.3 ～ 3.3.11	3.2.1 小計	1,669,023 1,669,023	離転職者訓練の実施 (R2年度単年度訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.6.1 ～ 3.2.17	2.11.30 3.3.1 小計	602,961 198,000 800,961	離転職者訓練の実施 (R2年度単年度訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.6.1 ～ 3.2.19	2.12.10 小計	1,249,321 1,249,321	離転職者訓練の実施 (R2年度単年度訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.6.3 ～ 3.3.31	2.1.28 3.4.23 小計	1,579,050 319,000 1,898,050	離転職者訓練の実施 (R2年度単年度訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.7.28 ～ 3.3.31	3.1.18 小計	1,032,240 1,032,240	離転職者訓練の実施 (R2年度単年度訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.5.29 ～ 3.3.19	3.3.22	3,398,735	離転職者訓練の実施 (訓練のみR2年度実施訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.7.9 ～ 3.3.9	3.4.14	2,970,000	離転職者訓練の実施 (訓練のみR2年度実施訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.8.6 ～ 3.3.31	3.4.14	3,222,643	離転職者訓練の実施 (訓練のみR2年度実施訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.8.4 ～ 3.3.9	3.3.12	1,142,240	離転職者訓練の実施 (訓練のみR2年度実施訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.8.4 ～ 3.3.16	—	—	離転職者訓練の実施 (訓練のみR2年度実施訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.8.6 ～ 3.3.29	3.4.9	1,716,000	離転職者訓練の実施 (訓練のみR2年度実施訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.8.6 ～ 3.3.2	3.3.16	2,081,640	離転職者訓練の実施 (訓練のみR2年度実施訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.8.4 ～ 3.3.10	3.3.22	563,201	離転職者訓練の実施 (訓練のみR2年度実施訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.8.5 ～ 3.3.31	—	—	離転職者訓練の実施 (訓練のみR2年度実施訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.10.30 ～ 3.3.31	3.4.28	198,000	離転職者訓練の実施 (訓練のみR2年度実施訓練)	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
74	会計事務科2業務委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	6,447,870	6,447,870	-4,496,037	1,951,833
75	介護福祉士実務者研修科 2業務委託	株式会社日本教育クリエイティブ静岡支社 静岡支社長 福岡 真理子	9,226,800	9,226,800	-5,266,800	3,960,000
76	オフィスPC初級科①業務 委託	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	3,452,570	3,452,570	-827,443	2,625,127
77	オフィスPC中級科1業務 委託	株式会社建築資料研究社 静岡支店 支店長 佐々木 憲司	4,877,400	4,877,400	0	4,877,400
78	医療・調剤事務科③業務 委託	株式会社ニチイ学館 代表取締役 森 信介	4,613,400	4,613,400	0	4,613,400
80	就職支援業務(特例)委託 (オフィスPC初級科⑤)	株式会社静岡キャリアステーション 代表取締役 増田 正之	792,000	792,000	-792,000	0
81	就職支援業務(特例)委託 (オフィスPC中級科③)	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	411,888	411,888	-411,888	0
82	就職支援業務(特例)委託 (介護職員初任者研修科)	学校法人中村学園 理事長 中村 徹	256,055	256,055	-256,055	0
83	オフィスPC初級科④	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	5,668	5,668	0	5,668
84	会計事務科①	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	9,426	9,426	0	9,426
85	会計事務科②	学校法人名古屋大原学園 静岡本部 校長 諏訪 隆彦	10,147	10,147	0	10,147
86	実践医療調剤事務科	株式会社ニチイ学館 代表取締役 森 信介	4,607	4,607	0	4,607
	離転職者等訓練 計	56件	181,552,102	178,027,702	△ 75,076,780	102,950,922

関 する 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日)

No.7

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	2.10.26 ～ 3.10.22	3.4.7	372,458	離転職者訓練の実施 (R2-3年度訓練)	随契2号 (不適) R2債務
随契	2.10.30 ～ 4.1.24	—	—	離転職者訓練の実施 (R2-3年度訓練)	随契2号 (不適) R2債務
随契	3.1.29 ～ 3.10.29	—	—	離転職者訓練の実施 (R2-3年度訓練)	随契2号 (不適) R2債務
随契	3.1.29 ～ 3.12.24	—	—	離転職者訓練の実施 (R2-3年度訓練)	随契2号 (不適) R2債務
随契	3.2.5 ～ 4.1.8	—	—	離転職者訓練の実施 (R2-3年度訓練)	随契2号 (不適) R2債務
随契	2.8.4 ～ 2.10.16	—	—	新型コロナウイルス感染拡大による離転職者訓練の既存業務委託の期間延長	随契2号 (不適)
随契	2.8.4 ～ 2.10.16	—	—	新型コロナウイルス感染拡大による離転職者訓練の既存業務委託の期間延長	随契2号 (不適)
随契	2.8.11 ～ 2.10.8	—	—	新型コロナウイルス感染拡大による離転職者訓練の既存業務委託の期間延長	随契2号 (不適)
随契	3.3.8 ～ 3.3.31	3.3.24	5,668	過年度の委託費の一部(託児サービス分)の消費税相当額の支出	随契2号 (不適)
随契	3.3.8 ～ 3.3.31	3.3.24	9,426	過年度の委託費の一部(託児サービス分)の消費税相当額の支出	随契2号 (不適)
随契	3.3.8 ～ 3.3.31	3.3.24	10,147	過年度の委託費の一部(託児サービス分)の消費税相当額の支出	随契2号 (不適)
随契	3.3.8 ～ 3.3.31	3.3.30	4,607	過年度の委託費の一部(託児サービス分)の消費税相当額の支出	随契2号 (不適)
			53,423,737		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
87	障害者再就職支援事業 洗車・車内清掃科業務委託	日産プリンス静岡販売株式会社 代表取締役 柴田 繁実	198,000	198,000	0	198,000
88	店舗清掃科業務委託	株式会社 静鉄ストア 代表取締役社長 竹田 昭男	198,000	198,000	0	198,000
89	店舗軽作業科①業務委託	株式会社食鮮館タイヨー 代表取締役 望月 清人	132,000	132,000	0	132,000
90	店舗軽作業科②業務委託	株式会社食鮮館タイヨー 代表取締役 望月 清人	132,000	132,000	-46,068	85,932
91	店舗軽作業科③業務委託	株式会社食鮮館タイヨー 代表取締役 望月 清人	198,000	198,000	0	198,000
92	水産加工科業務委託	株式会社 カネキ水産 代表取締役 水野 時彦	198,000	198,000	0	198,000
93	販売科業務委託	ハイナン農業協同組合 代表理事組合長 大石 直司	132,000	132,000	-125,716	6,284
94	介護補助科①業務委託	株式会社まごころ介護サービス 代表取締役 増田 正寿	198,000	198,000	0	198,000
95	店舗軽作業科④業務委託	株式会社食鮮館タイヨー 代表取締役 望月 清人	198,000	198,000	0	198,000
96	生活支援科①業務委託	社会福祉法人花草会 理事長 三浦 進	132,000	132,000	0	132,000
97	販売科②業務委託	ハイナン農業協同組合 代表理事組合長 大石 直司	132,000	132,000	-132,000	0
98	生活支援科②業務委託	社会福祉法人花草会 理事長 三浦 進	132,000	132,000	0	132,000
99	軽作業・清掃科業務委託	南部化成株式会社 代表取締役社長 黒田 寿	132,000	132,000	0	132,000
100	刈払機作業科業務委託	キョクビヤ一般事務所株式会社 静岡教育センター 教育センター長 稲葉 雅之	242,000	242,000	0	242,000
101	デュアルシステムビジネス パソコン科業務委託	株式会社東海道シグマ 代表取締役 福井 伸明	6,113,162	6,113,162	-2,149,807	3,963,355
102	一般事務科業務委託	木内建設(株) 代表取締役社長 木内 藤丈	198,000	198,000	0	198,000
103	事務科業務委託	鎌倉産業株式会社 代表取締役社長 高木 良二	198,000	198,000	0	198,000
	障害者訓練 計	17件	8,863,162	8,863,162	△ 2,453,591	6,409,571

関 する 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日)

No.8

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	2.4.1 ～ 2.7.8	2.6.2 小計	(104,211) 93,789 198,000	障害者委託訓練の実施 (R1-2年度訓練)	随契2号 (不適) R1債務
随契	2.4.1 ～ 2.7.8	2.7.3 小計	(46,588) 151,412 198,000	障害者委託訓練の実施 (R1-2年度訓練)	随契2号 (不適) R1債務
随契	2.4.9 ～ 2.7.13	2.7.16	132,000	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.4.9 ～ 2.7.13	2.8.3	85,932	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.4.9 ～ 2.8.10	2.8.3	198,000	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.5.19 ～ 2.10.16	2.10.13	198,000	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.9.7 ～ 2.12.28	2.11.11	6,284	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.10.2 ～ 3.2.10	3.2.9	198,000	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.10.23 ～ 3.3.9	3.3.3	198,000	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.11.6 ～ 3.2.12	3.2.17	132,000	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.11.16 ～ 3.3.1	—	—	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.12.21 ～ 3.3.31	3.4.13	132,000	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.12.28 ～ 3.3.31	3.3.30	132,000	障害者委託訓練の実施	随契2号 (不適)
随契	2.6.2 ～ 2.8.26	2.8.12	242,000	障害者委託訓練の実施 (在職者訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.6.8 ～ 3.3.31	3.4.23	3,963,355	障害者委託訓練の実施 (デュアルシステム訓練)	随契2号 (不適)
随契	2.11.30 ～ 3.4.8	3.4.14	181,220	障害者委託訓練の実施 (R2-3年度訓練)	随契2号 (不適) R2債務
随契	3.2.15 ～ 3.5.26	3.4.14	85,345	障害者委託訓練の実施 (R2-3年度訓練)	随契2号 (不適) R2債務
			6,129,337		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	事業関係計	73件	190,415,264	186,890,864	△ 77,530,371	109,360,493
	合 計	103件	251,666,815	233,441,769	△ 77,874,489	155,567,280

関 する 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日)

No.9

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			59,553,074		
			81,703,081		

補 助 金

整理 番号	対 象 事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
				人	円	円
1	認定 訓練 助成 事業	職業訓練法人 静岡技能協会	静岡県認定 訓練助成事 業費補助金 交付要綱	長期間の訓練課程 12	16,071,000	4,234,000
2		藤枝建築事業協同組合		長期間の訓練課程 1	3,398,000	1,824,000
3		職業訓練法人 榛南職業訓練協会		長期間の訓練課程 4	4,539,000	1,967,000
5		一般社団法人 静岡県技能士会連合会		短期間の訓練課程 52	769,167	414,000
6		職業訓練法人 青春理美容学苑		短期間の訓練課程 30	1,380,000	919,998
7		訓練協会 GMテクニカルアカデミー		短期間の訓練課程 24	1,400,400	745,200
計		6件			長期間の訓練課程 17 短期間の訓練課程 106 123	24,008,000 3,549,567 27,557,567
9	職業 訓練 手当	受給対象者 18人	労働施策 総合推進法 第18条第2号 静岡県職業 訓練手当 支給規則	訓練手当受給資格者 (特定の求職者(障害者、 母子家庭等)の内、公共 職業安定所長の指示を 受けた者)に対し、求職 のための知識・技能の 習得を容易にするため、 基本手当、受講手当、 通所手当を支給する。	6,494,723	6,494,723
計	18件				6,494,723	6,494,723
合 計	24件				34,052,290	16,598,921

支 出 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
補助対象経費の2/3以内 国1/3 県1/3		円		円			国の交付決定日 2.6.18
	2.6.22	4,452,000	2.11.13	3,100,000	3.3.30	3.3.31	
	3.3.31	△ 218,000	3.3.8	1,134,000			
	小計	4,234,000	小計	4,234,000			
	2.6.22	1,824,000	2.11.13	1,276,800			
			3.3.8	547,200	3.3.30	3.3.31	
	小計	1,824,000	小計	1,824,000			
	2.6.22	2,036,000	2.10.16	1,425,200			
	3.3.31	△ 69,000	3.3.8	541,800	3.3.25	3.3.31	
	小計	1,967,000	小計	1,967,000			
	2.6.22	2,420,482					
	2.8.20	△ 2,006,482	3.3.15	414,000	3.2.2	3.2.25	
小計	414,000	小計	414,000				
2.6.22	919,998	2.10.16	459,999				
		3.3.15	459,999	3.3.30	3.3.31		
小計	919,998	小計	919,998				
2.6.22	809,600	2.10.16	566,720				
3.3.31	△ 64,400	3.3.15	178,480	3.3.30	3.3.31		
小計	745,200	小計	745,200				
		8,025,000		8,025,000			
		2,079,198		2,079,198			
		10,104,198		10,104,198			
定額 国1/2 県1/2	2.5.20 ～ 3.4.20	6,494,723	2.5.20 ～ 3.4.20	6,494,723			国の交付決定日 2.6.23
		6,494,723		6,494,723			
		16,598,921		16,598,921			

負担金支出調

(令和2年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	職業訓練指導員 研修負担金	コマツ教習所 (株)静岡セン タ	講習受講申込書	フルハーネス特 別講習	14,000	2.7.21
2	職業訓練指導員 研修負担金	(株)ソディック	講習受講申込書	ワイヤー放電加 工機	13,200	2.10.8
	計	1件			27,200	

公有財産調

(令和2年度)

区 分	令和2年3月31日現在		増		減		令和3年3月31日現在		摘要
	数 量 又は面積	台帳価格	数 量 又は面積	台帳価 格	数 量 又は面積	台帳価格	数 量 又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,432,460		千円 3,116,741		千円 8,098		千円 4,541,103	
土 地	m ² 17,755.95	1,361,598	m ²		m ²		m ² 17,755.95	1,361,598	
立木竹	本 1	11					本 1	11	
建 物	建面積 m ² 5,010.10 延面積 m ² 6,411.24	69,168	4,841.73 9,897.08	3,062,683		8,037	建面積 m ² 9,851.83 延面積 m ² 16,308.32	3,123,814	
工作物	個 25	1,683	4	54,058		61	個 29	55,680	
公有財産に 準じるもの		190						190	
電 話 加入権	件 4	190					件 4	190	

事務機器等の債務負担行為

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契 約 額			
				26年度	27年度	28年度	29年度
債務負担行為				円	円	円	円
長期継続契約	レーザープリンタ賃貸借業務	Canon Satera LBP443i 一式 (契約日)31.4.1	263,520	-	-	-	-
	印刷機賃貸借業務	ORPHIS GD7330 一式 (契約日)2.4.1	4,554,000	-	-	-	-
	電子複写機賃貸借業務	Canon iR ADV C5235F 一式 (契約日)28.4.1	663,328	-	-	131,932	131,933
	パソコン教育訓練システム賃貸借業務	I・O DATA HDL2-H8/TMS 他一式 (契約日)28.11.15	10,380,960	-	-	519,048	2,076,192
	機械警備業務	防犯・火災の機械警報警備システム (契約日)3.2.2	2,125,200	-	-	-	-
	合 計		17,987,008	0	0	650,980	2,208,125

令和2年度までは清水技術専門校において、
令和3年度以降は工科短期大学校において執行している

継続契約に係る調

(令和3年9月30日現在)

年 度 別 内 訳)							
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
円	円	円	円	円	円	円	円
-	52,320	52,800	52,800	52,800	52,800	-	-
-	-	910,800	910,800	910,800	910,800	910,800	-
131,933	133,154	134,376	-	-	-	-	-
2,076,192	2,076,192	2,076,192	1,557,144	-	-	-	-
-	-	35,420	425,040	425,040	425,040	425,040	389,620
2,208,125	2,261,666	3,209,588	2,945,784	1,388,640	1,388,640	1,335,840	389,620

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	学校敷地	静岡市清水区楠160	宅地	宅地	m ² 1.00		免除	30.4.1~ 3.3.31	静岡県くらし・環境部 環境局水利用課長	(注)1
2	建物	事務所建	静岡市清水区楠160	鉄筋コンクリート造 2階建		m ² 105.00		免除	30.4.1~ 3.3.31	静岡県職業能力開発協会 会長 三輪 容次郎	事務室・ 相談室
3	土地	学校敷地	静岡市清水区楠160	宅地	宅地	m ² 18.25		免除	30.4.1~ 3.3.31	静岡県職業能力開発協会 会長 三輪 容次郎	倉庫敷地
4	建物	事務所建	静岡市清水区楠160	鉄筋コンクリート造 2階建		m ² 28.60		免除	30.4.1~ 3.3.31	静岡県職業能力開発協会 会長 三輪 容次郎	(注)2
5	土地	学校敷地	静岡市清水区楠160	宅地	宅地	m ² 1.60		免除	30.4.1~ 3.3.31	静岡県職業能力開発協会 会長 三輪 容次郎	
6	建物	事務所建	静岡市清水区楠160	鉄筋コンクリート造 2階建		m ² 30.00		免除	30.4.1~ 3.3.31	一般社団法人 静岡県技能士 会連合会 会長 檜山 和正	事務室
7	土地	学校敷地	静岡市清水区楠160	宅地	宅地	電柱 1本	円 1,500	円 1,500	30.2.5~ 3.3.31	中部電力株式会社 清水営業所 所長 山本 茂喜	電柱
8	土地	学校敷地	静岡市清水区楠160	宅地	宅地	電柱 1本	円 1,500	円 1,500	29.4.1~ 3.3.31	株式会社 トコちゃんねる静岡 代表取締役社長 岩本 光司	電柱
9	土地	学校敷地	静岡市清水区楠160	宅地	宅地	電柱 3本	円 1,500	円 4,500	28.4.1~ 3.3.31	中部電力株式会社 清水営業所 所長 山本 茂喜	電柱 支線
	合計							7,500			

(注)1 地盤沈下調査用標石埋設用地

(注)2 技能検定塗装職種等実技試験用整備の設置

備品・図書調

(令和 2年度)

所属 0000105324 経済産業部 清水技術専門校

区分	令和 2年 3月31日 現在	増		減		令和 3年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	18	(0) 186	5,994,890	(0) 0	0	204
01-02 台類	45	(0) 90	8,785,480	(0) 9	0	126
01-03 いす類	4	(0) 508	10,838,520	(0) 0	0	512
01-04 収納保管庫類	20	(0) 209	17,397,226	(0) 7	0	222
01-07 書類整理器具類	1	(0) 2	1,026,850	(0) 0	0	3
01-10 印刷類	4	(0) 4	36,520	(0) 0	0	8
01-14 冷暖房器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-19 掲示板・黒板	0	(0) 14	506,660	(0) 0	0	14
01-99 その他の庁用器具類	27	(0) 4	541,200	(0) 20	0	11
02-01 情報処理機器類	59	(0) 70	62,993,590	(0) 1	0	128
02-02 情報伝達機器類	9	(0) 17	1,441,110	(0) 4	0	22
02-03 再生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-01 撮影機器類	1	(0) 12	528,000	(0) 0	0	13
03-02 観察・観測用光学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	7	(0) 24	2,347,950	(1) 3	0	28
04-03 看護用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-01 強度(物性)試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-03 電気試験計測機器類	34	(0) 28	4,743,200	(0) 27	0	35
05-06 環境化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0

ZMB0040
ZMR0040

備品・図書調

(令和 2年度)

所属 0000105324 経済産業部 清水技術専門校

区分	令和 2年 3月31日 現在	増		減		令和 3年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-07 測量機器類	6	(0) 12	8,141,100	(0) 0	0	18
06-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	70	(0) 32	3,372,039	(0) 48	0	54
06-01 建設鉱山用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-02 金属加工用機器類	165	(0) 52	395,669,780	(26) 93	0	124
06-04 電気電子機器類	138	(0) 224	198,526,152	(0) 102	0	260
06-05 自動車整備用機器類	0	(0) 5	561,000	(0) 0	0	5
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-09 木工用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
06-99 その他の諸機器類	33	(0) 78	45,510,795	(0) 15	0	96
07-01 農産用機器類	0	(0) 1	223,060	(0) 0	0	1
08-01 車両類	5	(0) 1	1,094,500	(0) 1	0	5
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-06 家庭科用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-99 その他の教育用器具類	24	(0) 0	0	(0) 23	0	1
12-01 雑機器	0	(0) 1	11,880,000	(0) 0	0	1
50-01 図書	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
計	704	(0) 1,574	782,159,622	(27) 354	0	1,924

ZMB0040
ZMR0040

備品・図書調

(令和 3年度)

所属 0000105324 経済産業部 清水技術専門校

区分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 3年 9月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	204	(0) 0	0	(0) 7	0	197
01-02 台類	126	(0) 0	0	(0) 4	0	122
01-03 いす類	512	(0) 0	0	(0) 3	0	509
01-04 収納保管庫類	222	(0) 0	0	(0) 3	0	219
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 1	0	2
01-10 印刷類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-14 冷暖房器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-19 掲示板・黒板	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
01-99 その他の庁用器具類	11	(0) 0	0	(0) 6	0	5
02-01 情報処理機器類	128	(0) 0	0	(0) 20	0	108
02-02 情報伝達機器類	22	(0) 0	0	(0) 4	0	18
02-03 再生機器類	2	(0) 0	0	(0) 2	0	0
03-01 撮影機器類	13	(0) 0	0	(0) 1	0	12
03-02 観察・観測用光学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	28	(0) 0	0	(0) 3	0	25
04-03 看護用機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
05-01 強度（物性）試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-03 電気試験計測機器類	35	(0) 0	0	(0) 3	0	32
05-07 測量機器類	18	(0) 0	0	(0) 2	0	16

ZMB0040
ZNRB0040

備品・図書調

(令和 3年度)

所属 0000105324 経済産業部 清水技術専門学校

区分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 3年 9月30日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売 却 価 格 (円)	
05-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	54	(0) 0	0	(0) 8	0	46
06-01 建設鉱山用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-02 金属加工用機器類	124	(0) 0	0	(0) 6	0	118
06-04 電気電子機器類	260	(0) 84	0	(0) 7	0	337
06-05 自動車整備用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-09 木工用機器類	5	(0) 0	0	(0) 3	0	2
06-99 その他の諸機器類	96	(0) 0	0	(0) 1	0	95
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
10-06 家庭科用器具類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
10-12 体育保健用器具類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
10-99 その他の教育用器具類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-01 図書	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
計	1,924	(0) 84	0	(0) 89	0	1,919

ZMB0040
ZMRB0040

主要備品調

(令和3年9月30日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	06-04	その他の電気 電子機器	制御機器実験 装置	フェスト株式 会社	若年者訓練実習 週4時間(年間22日)	令和3年3月 円 26,070,000
2	06-02	金属加工工 作機器	ワイヤカット放 電加工機	株式会社ソ ディック ALN400G	若年者訓練実習 週4時間(年間16日)	令和3年3月 18,348,000
3	06-02	金属加工工 作機器	数値制御旋盤	DMC森精 機株式会社 NLX-	若年者訓練実習 週4時間(年間43日)	令和3年3月 18,260,000
4	02-01	その他の情報 処理機器	CAD/CAM/ CAEシステム		若年者訓練実習 週4時間(年間56日)	令和3年3月 17,380,000
5	06-02	金属加工工 作機器	油圧式シャー リングマシン	(株)アマダ ESH1213	若年者訓練実習 週8時間(年間32日)	令和3年3月 16,500,000
6	06-04	その他の電気 電子機器	高電圧実験装 置	バルテック 電子株式会 社	若年者訓練実習 週8時間(年間11日)	令和3年3月 16,346,000
7	06-02	金属加工工 作機器	マシニングセン タ	OKK株式 会社 VM43R	若年者訓練実習 週4時間(年間43日)	令和3年3月 15,950,000
8	06-02	金属加工工 作機器	マシニングセン タ	OKK株式 会社 VM43R	〃	令和3年3月 15,950,000
9	12-01	雑機器	実習用模擬家 屋(モデルハウ ス)		若年者訓練実習 週4時間(年間60日)	令和3年3月 11,880,000
10	06-04	変圧器整流 器	高圧単相変圧 器	京南電気 (株)	若年者訓練実習 週8時間(年間10日)	令和3年3月 11,693,000
11	06-02	金属加工工 作機器	開先加工機	シンクス (株) VX- 1000	若年者訓練実習 週8時間(年間32日)	令和3年3月 11,000,000
12	06-02	金属加工工 作機器	普通旋盤	DMC森精 機株式会社 LEO-80A	若年者訓練実習 週11時間(年間90日)	令和3年3月 9,515,000
13	06-02	金属加工工 作機器	普通旋盤	DMC森精 機株式会社 LEO-80A	〃	令和3年3月 9,515,000
14	06-02	金属加工工 作機器	普通旋盤	DMC森精 機株式会社 LEO-80A	〃	令和3年3月 9,515,000
15	06-02	金属加工工 作機器	普通旋盤	DMC森精 機株式会社 LEO-80A	〃	令和3年3月 9,515,000
16	06-02	金属加工工 作機器	普通旋盤	DMC森精 機株式会社 LEO-80A	〃	令和3年3月 9,515,000
17	06-02	金属加工工 作機器	普通旋盤	DMC森精 機株式会社 LEO-80A	〃	令和3年3月 9,515,000
18	06-02	金属加工工 作機器	普通旋盤	DMC森精 機株式会社 LEO-80A	〃	令和3年3月 9,515,000
19	06-02	金属加工工 作機器	普通旋盤	DMC森精 機株式会社 LEO-80A	〃	令和3年3月 9,515,000
20	06-02	金属加工工 作機器	普通旋盤	DMC森精 機株式会社 LEO-80A	〃	令和3年3月 9,515,000

生産物受払調

(令和3年9月30日現在) No.1

区分	品名 (単位)	三段引き出し				二段BOX				二段書類箱				起き上がりこぼし				
		前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	
	数量(個)(ア)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高(イ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	単位数量 (イ/ア)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	同前年比(%) (b-a)/a×100	/	/	/	-	/	/	/	-	/	/	/	-	/	/	/	-	
払 高	売払数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	売払金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非売品 数量	分類換 管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘	要																	

区分	品名 (単位)	万力				ペーパーウェイト①				ペーパーウェイト②				ペーパーウェイト③				
		前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	
	数量(個)(ア)	5	0	0	-5	20	0	0	-20	25	0	0	-25	15	0	0	-15	
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高(イ)	5	0	0	-5	20	0	0	-20	25	0	0	-25	15	0	0	-15	
	計	5	0	0	-5	20	0	0	-20	25	0	0	-25	15	0	0	-15	
	単位数量 (イ/ア)	1.00	0.00	-	-1.00	1.00	0.00	-	-1.00	1.00	0.00	-	-1.00	0.00	-	-	-1.00	
	同前年比(%) (b-a)/a×100	/	/	/	-100.0	/	/	/	-100.0	/	/	/	-100.0	/	/	/	-100.0	
払 高	売払数量	5	0	0	-5	20	0	0	-20	25	0	0	-25	15	0	0	-15	
	売払金額	5,000	0	0	-5,000	2,000	0	0	-2,000	2,500	0	0	-2,500	4,500	0	0	-4,500	
	非売品 数量	分類換 管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	5	0	0	-5	20	0	0	-20	25	0	0	-25	15	0	0	-15
	残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘	要																	

生産物受払調

(令和3年9月30日現在) No.2

区分	品名 (単位)	ペーパーウェイト④				キーホルダー				鈴				計				
		前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	前々 年度 a	前年 度 b	監査 調書 作成 日現在	差 b-a	
	数量(個)(ア)	0	0	0	0	22	0	0	-22	17	0	0	-17	104	0	0	-104	
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高(イ)	0	0	0	0	22	0	0	-22	17	0	0	-17	104	0	0	-104	
	計	0	0	0	0	22	0	0	-22	17	0	0	-17	104	0	0	-104	
	単位数 (イ/ア)	0.00	-	-	0.00	1.00	-	-	1.00	1.00	0.00	-	1.00	1.00	0.00	-	1.00	
	同前年比(%) (b-a)/a×100	/	/	/	0.00	/	/	/	-100.0	/	/	/	-100.0	/	/	/	-100.0	
払 高	売払数量	0	0	0	0	22	0	0	-22	17	0	0	-17	104	0	0	-104	
	売払金額	0	0	0	0	2,200	0	0	-2,200	3,400	0	0	-3,400	19,600	0	0	-19,600	
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	22	0	0	-22	17	0	0	-17	104	0	0	-104	
	残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘 要																		

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故
該当なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）
該当なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不 明なもの等)
平成30年度	0件			
令和元年度	0件			
令和2年度	0件			
令和3年度	0件			

(2) 監査対象期間中の事故
該当なし

様式第34号

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和3年9月30日現在)

区分	第三者事故					工事等の関係者事故			
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみの事故	件数	死亡	重傷	軽傷
元年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人
2年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人
3年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人

2 事故等の内容(事故の定義に該当する工事事故をすべて記載)

[第三者事故]や[工事等の関係者事故]などと記載

該当なし

様式第35号

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

2 前回監査

令和3年2月2日

3 前回監査対象期間

令和元年10月1日～令和2年9月30日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 不適切な契約事務 実習用模擬家屋の設計業務委託において、合理的理由がないにもかかわらず、単独随意契約を締結していた。	<p>本業務は、令和3年4月開校予定の県立工科短期大学の建築設備実習棟に設置する実習用模擬家屋(モデルハウス)の設計である。</p> <p>「建築設備実習棟本体の構造や強度、建築工事の工程等の詳細事項について熟知していることが必要不可欠」として、工事中の建築設備実習棟に係る設計及び建築工事監理業務の受託者と単独随意契約を締結したが、設計図や構造条件等の情報を提供すれば当該受託者以外の者であっても設計可能であり、合理的な理由のない単独随意契約であった。</p> <p>再発防止策として、事業実施に当たっては、事業全体を適正に遂行できるように計画し、スケジュールの進捗管理を徹底しながら、事業執行に努めている。また、契約においては、地方公共団体の契約の原則は一般競争入札であることから、随意契約を行う場合には、その契約の性質又は目的が競争入札に適しないことや、競争入札に付することが不利となること等を慎重に検討して行うよう、関係職員に周知徹底しながら事務を進めている。</p>

職員調

(令和3年9月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分任	住 所	勤務年数		摘 要
					年	月	
1	校 長	村松 正章	総 括	□□□	□□	□□□	
2	技 監	小山 淳	総 括	□□□	□□	□□□	
	総務課						
3	総務課長	川嶋 直人	課 総括	□□□	□□	□□□	
4	課長代理	増田佳代子	庶務会計	□□□	□□	□□□	
5	主 任	山崎 克彦	庶務会計	□□□	□□	□□□	
6	主 任	赤石 明生	庶務会計	□□□	□□	□□□	
	訓練課						
7	訓練課長	遠藤 誠	課 総括	□□□	□□	□□□	
8	班 長	新聞 邦彦	機械技術科	□□□	□□	□□□	
9	班 長	猿田 吉克	設備技術科	□□□	□□	□□□	
10	主 幹	佐野 賢治	電気技術科	□□□	□□	□□□	
11	主 査	安川 篤	機械技術科	□□□	□□	□□□	
12	主 査	百々 尊明	機械技術科	□□□	□□	□□□	
13	主 査	岡崎 将人	機械技術科	□□□	□□	□□□	
14	主 査	三井 修	電気技術科	□□□	□□	□□□	
15	主 任	茨木 淳	機械技術科	□□□	□□	□□□	
16	主 任	山本 公輔	設備技術科	□□□	□□	□□□	
17	主 任	横山 耕大	設備技術科	□□□	□□	□□□	
18	主 任	堀内 政浩	設備技術科	□□□	□□	□□□	
19	主 任	三浦 清	電気技術科	□□□	□□	□□□	
20	技 師	立石 湊人	電気技術科	□□□	□□	□□□	
平均年数					2.2		

会計年度任用職員及び臨時職員調

1 会計年度任用職員

(令和3年9月30日現在)

整理 番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年月	摘要
1						
2						
3						
4	清水技術専門校での任用無し					
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

様式第2号-2

職員の年齢調

(令和3年9月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	0 人	
30歳以上40歳未満	5 人	
40歳以上50歳未満	2 人	
50歳以上56歳未満	4 人	
56歳以上61歳未満	5 人	
61歳以上	4 人	
計	20 人	平均年齢 50.0歳

様式第2号-3

健康管理

1 令和2年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 21 人 職員数 21 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1)未受診の理由

2 令和3年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0 人
B1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療 0 人
B2		要経過観察 0 人
C1	勤務をほぼ平常に行ってもよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療 0 人
C2		要経過観察 0 人
D1	平常の勤務でよい。	要 治 療 9人 (2)
D2		要経過観察 6人 (0)
D3		医 療 不 要 3人 (2)
区 分 者 計		18人 (4)
未 区 分 者 数		2人
合 計		20人 (4)

(1)管理区分A～C2該当者に対する措置状況

該当なし

(2)未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 2人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他
() 人

